

日本共産党の山本伸裕です。議案一号、令和2年度補正予算について意見を申し上げます。当初予算は骨格予算として編成され、今回の補正予算では今後も引き続き実施すべき事業について、国の内示等をふまえ、今年度中に必要となる所要額を計上した、とのことであります。ただ依然として感染拡大が懸念される新型コロナウイルス感染症への対策、検査体制の拡充や県民生活、事業者の経営を支援する施策の拡充を今後ますますはからなければならない問題であるとか、さらには7月豪雨災害への対応に思い切った力を集中しなければならない点などにかんがみて、不要不急の事業等については勇気を持っていったん立ち止まり、県民、被災者の皆さんの生活と生業を支える予算の拡充をはかるべきであることを強調するものであります。そうした観点から、例えば人権施策・啓発の推進として計上されている同和関連予算1億8千万円余は見直し、削減が必要であります。企業誘致関連経費として、合わせて7億3千万円余が計上されております。そのすべてを全否定するわけではありませんが、やはりこれは精査して削減に努め、むしろ地元の雇用を守り、地域で懸命に踏ん張っている地場産業にこそ支援を強めるべきであるということを訴えるものであります。

次に請第20号、国の責任による少人数学級の前進を求める意見書に関する請願についてであります。委員会では不採択という判断であります。採択を求めます。

少人数学級の実現が、子どもの学力向上やいじめなど問題行動の減少、不登校の減少、さらに先生たちの過重負担軽減、子ども一人ひとりに行き届いた授業を行なえること、など多くの効果を発揮しているということは、文部科学省の調査でも明らかになっております。たださえ学校現場はいま、コロナによる長期休校にともなうカリキュラムの遅れを取り戻そうとつめこみが強められ、楽しみにしていた学校行事や修学旅行などが延期・縮小されたりする事態が生じています。そのため子ども達にストレスがかかり、クラスが荒れたりいじめや不登校が増加したりする傾向が指摘されています。ところが先生方は、消毒や空気の入替えなどコロナ対応の業務が増えた上に、マスク着用のため子どもたちのちょっとした表情の変化も気づきにくくなっているという状況であり、一人ひとりの子ども達に寄りそった対応がますます難しくなっている現状があります。こうした困難を解決する上でも、少人数学級の実現で一人ひとりの子ども達に目が行き届く環境を実現することが求められています。

こうした中で、学校でいま大きな矛盾に直面している大問題が、感染症対策と40人学級の問題であります。新型コロナウイルス感染症対策専門家会議は、「新しい生活様式」として、身体的距離の確保を呼びかけ、人との感覚はできるだけ2メートル空けることを基本としています。ところが40人学級では、前後左右の友達と

の距離が 60 センチから 85 センチ程度しか取れません。文部科学省から出されている、学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアルが 9 月 3 日に改定され、身体的距離確保の目安が感染者急増期において 2 メートルから 1 メートルへと変更されましたが、その基準さえも守ることができないほどに、子どもたちが多くの時間を過ごしている教室という空間は、子どもたちが詰め込まれてしまっているのです。この問題を解決するには、一クラスの子どもの数を減らすしかありません。

こうした中で、この間全国で様々な分野から、少人数学級の実現を求める声と運動が広がってきました。全国知事会、全国市長会、そして嘉島町の荒木町長が会長さんですが全国町村長会、これら 3 会長が連名で、「新しい時代の学びの環境整備に向けた緊急提言」を発表しました。現在の 40 人学級では感染症予防のために児童・生徒間の十分な距離を確保することが困難であるとして、子どもたちの学びを保障するため、少人数学級の実現に向けた教員の確保を文部科学大臣に要請する内容であります。総理大臣の私的諮問機関である教育再生実行会議、この有識者メンバーの中には蒲島知事も名を連ねておられますが、ここでも 30 人未満の少人数学級を求める意見が出されております。教育再生実行会議は 7 月 20 日に会議が開かれておりますが、ここで萩生田光一文科大臣は、「少人数学級を、私はめざすべきだと個人的には思っている。義務教育の普通教室の平均面積が 64 平方メートル、身体的距離を確保しながら 40 台の机を並べることはできない。新たな感染症が起きたときに、これはとてもではないけれども、40 人学級は無理だ」と語っています。日本教育学会では、この機会に 1 クラス 40 人の学級定数を抜本的に見直す議論を急いで進める必要があると提言を出しました。7 月には教育研究者らによるインターネット署名が始まったほか、全国の小・中・高、特別支援学校の校長会が、きめ細かな指導が可能になる少人数学級編成の検討を文部科学大臣に求めました。国においても、7 月 17 日に閣議決定された経済財政運営と改革の基本方針 2020 において、すべての子どもたちの学びを保障するため、少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備について検討することが盛り込まれ、8 月 20 日に開催された中央教育審議会の特別部会では、新型コロナウイルスの感染拡大をふまえ、少人数学級編成を可能とするなど、指導体制や施設、設備の整備を図ることを盛り込んだ中間まとめ骨子案が示されました。

こうした中で、ついに文部科学省は、来年度予算案の概算要求に、少人数学級の検討を盛り込んだのであります。義務教育標準法を改正して正規の制度化をめざす意向だと伝えられています。こうした重要な変化をもたらされたのは、少人数学級を求める国民の声や全国の地方議会が決議した意見書などが政府を動かす力となったのは明らかです。ただ、今回の概算要求は規模も進め方も記されない、事項要求といわれるも

のであり、本当に法改正や予算がつけられるのかは全く未定であります。まさに少人数学級実現はいま、大変重要な局面を迎えています。こうした局面の中で今回、この請願が熊本県議会に出されているということを重く受け止めるべきだと私は考えます。良いものは良い。党利党略関係なし。必要なものは必要。ぜひ議員諸氏に置かれましては、議員としての矜持を発揮していただき、この請願を採択し、子ども達に少人数学級実現という素晴らしいプレゼントを贈ろうではありませんか。そのことを訴えて討論を終わります。